

韓国の歴史に対する内政干渉は許されない

「史実を世界に発信する会」は、去る（6月29日）「新しい歴史教科書をつくる会（つくる会）」が、韓国大統領及び駐日韓国特命全権大使宛て提出した質問書を英文にしたものを当会のサイトに掲載し（http://www.sdh-fact.com/CL02_3/21_S1.pdf）、さらに Newsletter（添付文書1）を世界のマスコミ、学者、政治家に発信した。これは歴史事実に対する不当な政治介入にかかわる問題であるので、公平な史実の普及を目指す当会として見過ごすことができないためであった。

その後「つくる会」は、平成21年7月3日付けで在日本大韓民国民団中央本部団長鄭進氏宛の申し入れ文書（添付文書2）を上記民団中央本部宛に送付した。

「つくる会」は、大統領及び駐日大使宛の文書に対する回答期限を6月30日に、民団中央本部団長に対する申し入れ文書に対する回答期限を7月10日に設定していた。その後、本日7月14日現在、「つくる会」からは回答を得たとの情報は発表されていない。

韓国大統領または駐日大使及び民団中央本部は回答を行っていないものと推定される。回答しないということは、回答ができない、すなわち彼らの言い分が正当であり合理的であることを証明できないので回答できないと論理的合理的に推定することができる。具体的に言えば、韓国大統領及び駐日大使は暗黙の内に下記を認めたものと見なすことができる。

1. 日本政府による検定に合格した教科書の内容を不正な手段で入手していたか、或いは教科書の内容を確認することなく、その教科書を非難したものである。
2. 「依然として過去の過ちを合理化し美化する誤った歴史認識に基づいた歴史教科書」との記述に該当する部分は自由社版「新編 新しい歴史教科書」には無かった。
3. 「歪曲された一部の歴史教科書」に該当する部分も上記自由社版歴史教科書には無かった。
4. このような内政干渉は止めるべきであるとの「つくる会」の意見を受入れ、今後はこのような行為は差控える。
- 5.

また、在日本大韓民国民団中央本部団長は、暗黙の内に下記を認めたものと見なすことができる。

- ・ 民団の下部組織が、岡山県の15市10町2村及び東京都杉並区の教育委員会に対して『「つくる会」が作成し自由社から発行した「新編 新しい歴史教科書」は、（韓国との）善隣友好を深めるうえでふさわしくない。』との理由で採択しないように申し入れた行為はまちがいであった。今後、このような内政干渉は中止する。

「史実を世界に発信する会」は、自分に都合の悪い質問や申し入れは無視し回答しないなどというやり方は、世界の常識として通用する公正なやり方ではないということを強く指摘すると共に、本文を Newsletter として世界のマスコミ、学者、政治家に発信するものである。

「史実を世界に発信する会」代表 加瀬英明